

令和4年度相模原市
下水道事業会計予算

令和4年度相模原市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度相模原市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 処理区域内人口	700,215 人
2 主要な建設改良事業	
(1) 公共下水道整備事業(管渠)	7,420,279 千円
(2) 公共下水道整備事業(ポンプ場)	217,300 千円
(3) 農業集落排水整備事業(管渠)	23,919 千円
(4) 市設置高度処理型浄化槽整備事業	857,810 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 公共下水道事業収益	15,498,423 千円	
第1項 公共下水道営業収益	11,067,095 千円	
第2項 公共下水道営業外収益	4,431,328 千円	
第2款 農業集落排水事業収益	32,890 千円	
第1項 農業集落排水営業収益	2,650 千円	
第2項 農業集落排水営業外収益	27,771 千円	
第3項 農業集落排水特別利益	2,469 千円	
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業収益	229,643 千円	
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業収益	47,144 千円	
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外収益	182,499 千円	

支 出	
第1款 公共下水道事業費用	15,218,640 千円
第1項 公共下水道営業費用	13,800,057 千円
第2項 公共下水道営業外費用	1,388,583 千円
第3項 公共下水道予備費	30,000 千円
第2款 農業集落排水事業費用	55,000 千円
第1項 農業集落排水営業費用	53,622 千円
第2項 農業集落排水営業外費用	1,378 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽事業費用	442,221 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽営業費用	432,325 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽営業外費用	9,896 千円

(資本的収入及び支出)
 第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,308,447千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金等で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 公共下水道資本的収入	8,270,195 千円
第1項 公共下水道企業債	6,226,600 千円
第2項 公共下水道他会計負担金	285,093 千円
第3項 公共下水道分担金	27,150 千円
第4項 公共下水道負担金	17,100 千円
第5項 公共下水道国庫補助金	1,195,605 千円
第6項 公共下水道県補助金	498,647 千円
第7項 公共下水道その他資本的収入	20,000 千円
第2款 農業集落排水資本的収入	23,750 千円
第1項 農業集落排水企業債	23,600 千円
第2項 農業集落排水分担金	150 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的収入	857,588 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽企業債	577,600 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽分担金	17,140 千円
第3項 市設置高度処理型浄化槽国庫補助金	52,187 千円
第4項 市設置高度処理型浄化槽県補助金	210,661 千円

支 出

第1款 公共下水道資本的支出	14,548,243 千円
第1項 公共下水道建設改良費	7,637,579 千円
第2項 公共下水道固定資産購入費	232,504 千円
第3項 公共下水道企業債償還金	6,678,160 千円
第2款 農業集落排水資本的支出	34,835 千円
第1項 農業集落排水建設改良費	23,919 千円
第2項 農業集落排水企業債償還金	10,916 千円
第3款 市設置高度処理型浄化槽資本的支出	876,902 千円
第1項 市設置高度処理型浄化槽建設改良費	857,810 千円
第2項 市設置高度処理型浄化槽企業債償還金	19,092 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
公共下水道資本的支出	公共下水道建設改良費	下水道施設耐震化事業(令和4年度設定分)	2,369,500	4	1,309,768
		ポンプ場長寿命化事業(令和4年度設定分)	250,000	4	34,000
				5	1,059,732
				5	216,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設費充当	5,882,100	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和4年度とする。 ただし、事業の進捗等により翌年度以降に繰越して借り入れることができる。	年5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	公的資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により繰上償還又は償還期限の短縮若しくは未償還額を借換えすることができる。
流域下水道負担金充当	211,500			
農業集落排水建設費充当	23,600			
市設置高度処理型浄化槽建設費充当	577,600			
下水道事業特別措置分公債費充当	133,000			
合計	6,827,800			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、6,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 806,673 千円

(他会計からの補助金)

第10条 雨水処理費等に要する費用の一部に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,100,000千円である。

令和4年2月15日提出

相模原市長 本村賢太郎

下水道事業会計 予算に関する説明書

令和4年度相模原市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益			千円	
			15,498,423	
	1 公共下水道営業収益		11,067,095	
		1 下水道料	9,414,115	下水道使用料
		11 雨水処理負担金	1,652,183	雨水処理費に対する一般会計負担金
		99 その他営業収益	797	証明手数料等
	2 公共下水道営業外収益		4,431,328	
		1 受取利息及び配当金	34	受取利息の収入
		11 他会計負担金	2,080,509	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		51 長期前受金戻入	2,340,001	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑収益	10,784	下水道用地の占有料等の収入
	2 農業集落排水事業収益			32,890
1 農業集落排水営業収益			2,650	
		1 下水道料	2,650	下水道使用料
2 農業集落排水営業外収益			27,771	
		11 他会計負担金	11,087	汚水処理費に対する一般会計負担金等
		41 県補助金	495	農業集落排水施設管理費に係る交付金
		51 長期前受金戻入	16,189	減価償却に伴う長期前受金の収益化
3 農業集落排水特別利益			2,469	
	21 過年度長期前受金戻入	2,469	減価償却に伴う長期前受金の収益化	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
3 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 事 業 収 益			千円 229,643	
	1 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 営 業 収 益		47,144	
		1 下 水 道 料	47,144	下水道使用料
	2 市 設 置 高 度 処 理 型 浄 化 槽 営 業 外 収 益		182,499	
		11 他 会 計 負 担 金	77,128	汚水処理費に対する一般 会計負担金等
		51 長 期 前 受 金 入 戻	105,371	減価償却に伴う長期前受 金の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用			千円 15,218,640		
	1 公 共 下 水 道 営 業 費 用			13,800,057	
		1 管 渠 費	680,688	管渠等の維持管理に要す る経費	
		6 ポ ン プ 場 費	301,707	ポンプ場施設の維持管理 に要する経費	
		26 流 域 下 水 道 管 理 費	3,036,743	流域下水道管理費に要す る経費	
		31 普 及 指 導 費	2,715	水洗化促進に要する経費	
		36 業 務 費	489,086	使用料等の徴収に要する 経費	
		41 総 係 費	583,252	事業活動全般に関連する 経費	
		46 減 価 償 却 費	8,697,589	固定資産の減価償却費	
		51 資 産 減 耗 費	8,277	固定資産の除却費	
		2 公 共 下 水 道 営 業 外 費 用			1,388,583
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		1,088,583	企業債及び一時借入金の 利息等	
	21 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		300,000		
	3 公 共 下 水 道 予 備 費			30,000	
		91 予 備 費	30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水事業費用			千円 55,000	
	1 農業集落排水営業費用		53,622	
		1 管 渠 費	9,710	管渠等の維持管理に要する経費
		11 処 理 場 費	16,201	処理場施設の維持管理に要する経費
		31 普及指導費	550	水洗化促進に要する経費
		36 業 務 費	1,129	使用料等の徴収に要する経費
		41 総 係 費	108	事業活動全般に関連する経費
		46 減価償却費	25,900	固定資産の減価償却費
		51 資産減耗費	24	固定資産の除却費
		2 農業集落排水営業外費用		1,378
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		1,378	企業債の利息
	3 市 設 置 型 高度処理浄化事業費用		442,221	
	1 市 設 置 型 高度処理浄化営業費用			432,325
16 浄 化 槽 費		226,656	浄化槽の維持管理に要する経費	
31 普及指導費		503	水洗化促進に要する経費	
36 業 務 費		5,393	使用料等の徴収に要する経費	
41 総 係 費		27,168	事業活動全般に関連する経費	
46 減価償却費		172,605	固定資産の減価償却費	
2 市 設 置 型 高度処理浄化営業外費用		9,896		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	9,896	企業債の利息	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道資本的収入			千円 8,270,195	
	1 公共下水道企業債		6,226,600	
		1 建設企業債	6,093,600	公共下水道整備等に充当する企業債
		31 特別措置分	133,000	国の地方財政措置の見直しに伴う企業債
	2 公共下水道他会計負担金		285,093	
		1 他会計負担金	285,093	資本費に対する一般会計負担金
	3 公共下水道分担金		27,150	
		1 その他受益者分担金	27,150	公共下水道整備に係る受益者分担金
	4 公共下水道負担金		17,100	
		1 その他受益者負担金	17,100	公共下水道整備に係る受益者負担金
	5 公共下水道国庫補助金		1,195,605	
		1 国庫補助金	1,195,605	公共下水道整備に係る交付金
	6 公共下水道県補助金		498,647	
		1 県補助金	498,647	公共下水道整備に係る交付金
	7 公共下水道その他資本的収入		20,000	
		99 その他資本的収入	20,000	その他の収入

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的収入			千円 23,750	
	1 農業集落排水 企業債		23,600	
		1 建設企業債	23,600	農業集落排水整備に充当する企業債
	2 農業集落排水 分担金		150	
		1 その他 受益者分担金	150	農業集落排水整備に係る受益者分担金
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的収入			857,588	
	1 市設置 高度処理型 浄化槽 企業債		577,600	
		1 建設企業債	577,600	市設置高度処理型浄化槽整備に充当する企業債
	2 市設置 高度処理型 浄化槽 分担金		17,140	
		1 その他 受益者分担金	17,140	市設置高度処理型浄化槽整備に係る受益者分担金
	3 市設置 高度処理型 浄化槽 国庫補助金		52,187	
		1 国庫補助金	52,187	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金
	4 市設置 高度処理型 浄化槽 県補助金		210,661	
1 県補助金		210,661	市設置高度処理型浄化槽整備に係る交付金	

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 資本的支出			千円 14,548,243	
	1 公共下水道 建設改良費		7,637,579	
		1 管渠事業費	7,420,279	管渠等の整備に要する経費
		11 ポンプ場 事業費	217,300	ポンプ場施設の整備に要する経費
	2 公共下水道 固定資産 購入費		232,504	
		1 有形固定資産 購入費	12,771	土地、建物、機械設備、車両等の購入に要する経費
		11 無形固定資産 購入費	219,733	流域下水道事業施設利用権の購入に要する経費
	3 公共下水道 企業債償還金		6,678,160	
		1 企業債償還金	6,678,160	企業債の元金償還に要する経費

款	項	目	予 定 額	備 考
2 農業集落排水 資本的支出			千円 34,835	
	1 農業集落排水 建設改良費		23,919	
		1 管渠事業費	23,919	管渠等の整備に要する経費
	2 農業集落排水 企業債償還金		10,916	
		1 企業債償還金	10,916	企業債の元金償還に要する経費
3 市設置 高度処理型 浄化槽 資本的支出			876,902	
	1 市設置 高度処理型 浄化槽 建設改良費		857,810	
		31 浄化槽事業費	857,810	市設置高度処理型浄化槽の整備に要する経費
	2 市設置 高度処理型 浄化槽 企業債償還金		19,092	
		1 企業債償還金	19,092	企業債の元金償還に要する経費

令和4年度相模原市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

	(単位 円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	112,554,246
減価償却費	8,896,094,000
引当金の増減額 (△は減少)	28,065,400
長期前受金戻入額	△ 2,464,030,000
受取利息及び受取配当金	△ 34,000
支払利息	1,045,069,150
有形固定資産除却損	8,301,000
未収金の増減額 (△は増加)	297,323,346
未払金の増減額 (△は減少)	<u>△ 1,499,198,403</u>
小計	6,424,144,739
利子及び配当金の受取額	34,000
利子の支払額	<u>△ 1,045,069,150</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,379,109,589
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,547,733,208
無形固定資産の取得による支出	△ 149,817,955
国庫補助金等による収入	1,425,119,000
受益者負担金等による収入	69,166,525
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>285,093,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,918,172,638

(単位 円)

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,827,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 6,708,168,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,632,000
資金増加額 (△は減少額)	580,568,951
資金期首残高	<u>3,546,454,871</u>
資金期末残高	4,127,023,822

給 与 費

明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)
本 年 度	15	(18) 86	15,422	328,920	325,248
前 年 度	15	(25) 88	16,476	343,550	329,712
比 較	0	(△ 7) △ 2	△ 1,054	△ 14,630	△ 4,464

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
669,590	137,083	806,673	
689,738	141,948	831,686	
△ 20,148	△ 4,865	△ 25,013	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,620	41,290	0	6,250	0
	前 年 度	13,170	43,140	0	6,420	0
	比 較	450	△ 1,850	0	△ 170	0

期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
117,959	85,049	10,290	40,350	0
123,607	86,615	11,520	36,680	0
△ 5,648	△ 1,566	△ 1,230	3,670	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	130	1,000	0	8,310	0
	前 年 度	130	1,000	0	6,430	0
	比 較	0	0	0	1,880	0

管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	災 害 派 遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	15	(4) 86	945	328,920	321,293
前 年 度	15	(10) 88	882	343,550	326,443
比 較	0	(△ 6) △ 2	63	△ 14,630	△ 5,150

() 内は、短時間勤務職員数(外数)である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本 年 度	13,620	41,290	0	6,250	0
	前 年 度	13,170	43,140	0	6,420	0
	比 較	450	△ 1,850	0	△ 170	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	130	1,000	0	8,310	0
	前 年 度	130	1,000	0	6,430	0
	比 較	0	0	0	1,880	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	14	14,477	—	3,955
前 年 度	15	15,594	—	3,269
比 較	△ 1	△ 1,117	—	686

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職員手当は、期末手当である。

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
651,158	136,915	788,073	
670,875	141,447	812,322	
△ 19,717	△ 4,532	△ 24,249	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
114,004	85,049	10,290	40,350	0
120,338	86,615	11,520	36,680	0
△ 6,334	△ 1,566	△ 1,230	3,670	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
1,000	0
1,000	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
18,432	168	18,600	
18,863	501	19,364	
△ 431	△ 333	△ 764	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
		給 料	△ 14,630
		その他の増減分	△ 19,963
職 員 手 当	△ 5,150	昇給に伴う増額分	2,887
		制度改正に伴う減額分	△ 4,893
		その他の増減分	△ 3,144

会計年度任用職員を除く

説 明	備 考
	職員構成の変動等に伴う増減
	昇給に伴うはね返し分
期末手当改正分	△ 4,893
	制度改正実施時期 令和3年12月1日
扶 養 手 当 450	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当 △ 2,490	
通 勤 手 当 △ 170	
期 末 手 当 △ 2,695	
勤 勉 手 当 △ 2,559	
管 理 職 手 当 △ 1,230	
時 間 外 手 当 3,670	
住 居 手 当 1,880	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表(1)
令和4年1月1日 現在	平均給料月額	298,125 円
	平均給与月額	357,816 円
	平均年齢	39 歳 5 月
令和3年1月1日 現在	平均給料月額	296,285 円
	平均給与月額	359,135 円
	平均年齢	39 歳 4 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。

平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表(1)	国の制度	
		一般行政職	
高校卒	151,500 円	一般職	150,600 円
大学卒	185,100 円	総合職 一般職	186,700 円 182,200 円

ウ 級別職員数(令和4年1月1日現在)

区 分	行政職給料表(1)	
	職員数 (人)	構成比 (%)
9級	(0) 0	(0.0) 0.0
8級	(0) 1	(0.0) 1.2
7級	(0) 3	(0.0) 3.6
6級	(0) 9	(0.0) 10.7
5級	(0) 11	(0.0) 13.1
4級	(0) 13	(0.0) 15.5
3級	(10) 23	(100.0) 27.4
2級	(0) 17	(0.0) 20.2
1級	(0) 7	(0.0) 8.3
計	(10) 84	(100.0) 100.0

()内は、短時間勤務職員数(外数)である。

(級別の基準となるべき職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職 給料表(1)	主事	経験を必要とする 業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分		行政職給料表 (1)		
本 年 度	職 員 数 (A)	86	人	
	昇給に係る職員数 (B)	74	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	57	人
		6号給	14	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)		86.0	%
前 年 度	職 員 数 (A)	88	人	
	昇給に係る職員数 (B)	69	人	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	53	人
		6号給	13	人
		8号給	0	人
		他号給	3	人
	比 率 (B) / (A)		78.4	%

他号給とは、1号給及び3号給である。

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6月	12月		
相模原市	本年度	(1.125) 2.15	(1.125) 2.15	(2.25) 4.3	有
	前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有
国	本年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有

() 内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全 地 域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、厚木市 16% 鎌倉市、逗子市 15% 相模原市、藤沢市、海老名市、座間市 12% 横須賀市、平塚市、小田原市、 茅ヶ崎市、大和市、伊勢原市 10% 三浦市、秦野市、綾瀬市 葉山町、大磯町、二宮町 6%
支給率	12%	
支給対象職員数	86人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表 (1)
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 (令和4年1月1日現在)	9.6 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 6,500 円
	配偶者以外の扶養親族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 10,000 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	55,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

継 続 費 に

関 する 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	津久井雨水2号幹線 整備事業	3	125,000	47,000	78,000	0	0
			4	467,000	186,000	281,000	0	0
			5	105,000	30,000	75,000	0	0
			計	697,000	263,000	434,000	0	0
		下水道施設耐震化事 業(令和3年度設定 分)	3	1,071,360	433,917	637,400	0	43
			4	912,640	369,633	543,000	0	7
			計	1,984,000	803,550	1,180,400	0	50
		下水道施設耐震化事 業(令和4年度設定 分)	4	1,309,768	475,706	833,900	0	162
			5	1,059,732	404,147	655,400	0	185
			計	2,369,500	879,853	1,489,300	0	347
		ポンプ場長寿命化事 業(令和3年度設定 分)	3	123,200	49,500	73,700	0	0
			4	82,800	33,000	49,800	0	0
			計	206,000	82,500	123,500	0	0

令和2年度末 までの支払義 務発生額	令和3年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和4年度支 払義務発生予 定額	令和4年度末 までの支払義 務発生予定額	令和5年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	125,000	—	125,000	—	17.9	
—	—	467,000	467,000	—	67.0	
—	—	—	—	105,000	15.1	
—	125,000	467,000	592,000	105,000	100.0	
—	1,071,360	—	1,071,360	—	54.0	
—	—	912,640	912,640	—	46.0	
—	1,071,360	912,640	1,984,000	—	100.0	
—	—	1,309,768	1,309,768	—	55.3	
—	—	—	—	1,059,732	44.7	
—	—	1,309,768	1,309,768	1,059,732	100.0	
—	123,200	—	123,200	—	59.8	
—	—	82,800	82,800	—	40.2	
—	123,200	82,800	206,000	—	100.0	

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左の財源内訳			
					国県支出金	企業債	その他	損益勘定 留保資金
				千円	千円	千円	千円	千円
公共下 水道資 本的支 出	公共下 水道建 設改良 費	ポンプ場長寿命化事 業（令和4年度設定 分）	4	34,000	12,000	22,000	0	0
			5	216,000	80,000	136,000	0	0
			計	250,000	92,000	158,000	0	0

令和2年度末 までの支払義 務発生額	令和3年度末 までの支払義 務発生(見込) 額	令和4年度支 払義務発生予 定額	令和4年度末 までの支払義 務発生予定額	令和5年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総額 に対する進捗 率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	—	34,000	34,000	—	13.6	
—	—	—	—	216,000	86.4	
—	—	34,000	34,000	216,000	100.0	

令和4年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 円)

(単位 円)

資 産 の 部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	11,856,637,658	
ロ	建物	965,394,321	
	減価償却累計額	<u>△ 280,701,282</u>	684,693,039
ハ	構築物	288,687,022,312	
	減価償却累計額	<u>△ 75,496,630,841</u>	213,190,391,471
ニ	機械及び装置	3,984,360,541	
	減価償却累計額	<u>△ 1,906,917,460</u>	2,077,443,081
ホ	工具、器具及び備品	7,014,431	
	減価償却累計額	<u>△ 6,251,664</u>	762,767
ヘ	リース資産	45,611,200	
	減価償却累計額	<u>△ 37,990,632</u>	7,620,568
ト	建設仮勘定	1,759,789,091	
	有形固定資産合計		<u>229,577,337,675</u>
(2)	無形固定資産		
イ	施設利用権	13,446,742,996	
ロ	ソフトウェア	1,963,535	
	無形固定資産合計		<u>13,448,706,531</u>
(3)	投資その他資産		
イ	出資金	13,690,000	
	投資その他資産合計		<u>13,690,000</u>
	固定資産合計		<u>243,039,734,206</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金	4,127,023,822	
(2)	未収金	3,495,508,668	
	貸倒引当金	<u>△ 19,716,925</u>	3,475,791,743
	流動資産合計		<u>7,602,815,565</u>
	資 産 合 計		<u>250,642,549,771</u>

負 債 の 部			
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,895,859,893	
	企業債合計		<u>72,895,859,893</u>
(2)	リース債務		<u>2,525,617</u>
	固定負債合計		<u>72,898,385,510</u>
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,311,827,886	
	企業債合計		<u>6,311,827,886</u>
(2)	リース債務		<u>5,473,283</u>
(3)	未払金		<u>2,318,006,172</u>
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	52,379,000	
	引当金合計		<u>52,379,000</u>
(5)	預り金		<u>16,591,758</u>
	流動負債合計		<u>8,704,278,099</u>
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,265,815,994	
	収益化累計額	<u>△ 4,835,296,836</u>	11,430,519,158
ロ	国庫補助金	47,015,037,908	
	収益化累計額	<u>△ 10,770,327,993</u>	36,244,709,915
ハ	県補助金	12,540,146,751	
	収益化累計額	<u>△ 2,478,724,455</u>	10,061,422,296
ニ	他会計負担金	12,606,308,906	
	収益化累計額	<u>△ 12,606,307,227</u>	1,679
ホ	受益者負担金等	7,935,105,914	
	収益化累計額	<u>△ 2,220,724,016</u>	5,714,381,898
ヘ	その他	33,296,830	
	収益化累計額	<u>△ 22,132,084</u>	11,164,746
	繰延収益合計		<u>63,462,199,692</u>
	負 債 合 計		<u>145,064,863,301</u>

注 記

資 本 の 部

(単位 円)

6 資本金			99,534,976,103
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	959,819,206		
資本剰余金合計		959,819,206	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	5,082,891,161		
利益剰余金合計		5,082,891,161	
剰余金合計			6,042,710,367
資 本 合 計			105,577,686,470
負 債 資 本 合 計			250,642,549,771

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,217,721千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,153,628 円
1年超	1,045,110 円
計	2,198,738 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	市設置高度処理型浄化槽事業	合計
営業収益	10,211,267	2,409	42,858	10,256,534
営業費用	13,319,857	51,250	411,608	13,782,715
営業損益	△ 3,108,590	△ 48,841	△ 368,750	△ 3,526,181
経常損益	328,116	△ 22,379	△ 195,652	110,085
セグメント資産	244,328,229	580,193	5,734,128	250,642,550
セグメント負債	138,877,691	525,580	5,661,592	145,064,863
その他の項目				
他会計繰入金	4,011,785	11,087	77,128	4,100,000
減価償却費	8,697,589	25,900	172,605	8,896,094
特別利益	0	2,469	0	2,469
固定資産の増加	△ 1,484,713	△ 4,180	609,595	△ 879,298

令和3年度相模原市下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	8,614,070,001		
(2) 他会計負担金	1,827,945,000		
(3) その他営業収益	877,000	10,442,892,001	
2 営業費用			
(1) 管渠費	552,997,738		
(2) ポンプ場費	275,624,549		
(3) 処理場費	14,470,912		
(4) 浄化槽費	188,796,367		
(5) 流域下水道管理費	2,673,571,182		
(6) 普及指導費	3,976,640		
(7) 業務費	480,150,646		
(8) 総係費	602,535,738		
(9) 減価償却費	8,711,911,000		
(10) 資産減耗費	15,668,000		
(11) 予備費	30,000,000	13,549,702,772	
営業利益 (△は営業損失)			△ 3,106,810,771
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	2,208,645,000		
(2) 国庫補助金	0		
(3) 県補助金	495,000		
(4) 長期前受金戻入	2,407,526,000		
(5) 雑収益	6,807,728	4,623,473,728	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,330,572,000		
(2) 雑支出	9,808,639	1,340,380,639	3,283,093,089
経常利益 (△は経常損失)			176,282,318
5 特別利益			
(1) その他特別利益	32,981,000	32,981,000	
当年度純利益			209,263,318
前年度繰越利益剰余金			4,761,073,597
その他未処分利益剰余金変動額			282,175,142
当年度未処分利益剰余金			5,252,512,057

令和3年度相模原市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		11,856,637,658	
ロ 建物	965,394,321		
減価償却累計額	△ 250,409,282	714,985,039	
ハ 構築物	281,199,623,997		
減価償却累計額	△ 67,460,252,841	213,739,371,156	
ニ 機械及び装置	3,984,384,541		
減価償却累計額	△ 1,702,735,460	2,281,649,081	
ホ 工具、器具及び備品	7,014,431		
減価償却累計額	△ 5,605,664	1,408,767	
ヘ リース資産	42,447,000		
減価償却累計額	△ 31,414,632	11,032,368	
ト 建設仮勘定		1,433,287,757	
有形固定資産合計			230,038,371,826
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		13,862,137,723	
ロ ソフトウェア		4,831,535	
無形固定資産合計			13,866,969,258
(3) 投資その他資産			
イ 出資金		13,690,000	
投資その他資産合計			13,690,000
固定資産合計			243,919,031,084
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,546,454,871	
(2) 未収金	3,190,864,510		
貸倒引当金	△ 20,745,525	3,170,118,985	
流動資産合計			6,716,573,856
資 産 合 計			250,635,604,940

負債の部		(単位 円)	
3	固定負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	72,379,887,779	
	企業債合計		72,379,887,779
(2)	リース債務		3,488,257
	固定負債合計		72,383,376,036
4	流動負債		
(1)	企業債		
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債	6,708,168,000	
	企業債合計		6,708,168,000
(2)	リース債務		8,151,768
(3)	未払金		2,380,840,615
(4)	引当金		
イ	賞与引当金	30,130,000	
	引当金合計		30,130,000
(5)	預り金		16,591,758
	流動負債合計		9,143,882,141
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,265,815,994	
	収益化累計額	△ 4,334,400,836	11,931,415,158
ロ	国庫補助金	45,767,245,908	
	収益化累計額	△ 9,625,635,993	36,141,609,915
ハ	県補助金	11,830,838,751	
	収益化累計額	△ 2,174,148,455	9,656,690,296
ニ	他会計負担金	12,321,215,906	
	収益化累計額	△ 12,318,745,227	2,470,679
ホ	受益者負担金等	7,894,283,761	
	収益化累計額	△ 1,998,365,016	5,895,918,745
ヘ	その他	33,296,830	
	収益化累計額	△ 18,187,084	15,109,746
	繰延収益合計		63,643,214,539
	負債合計		145,170,472,716

資本の部		(単位 円)	
6	資本金		99,252,800,961
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	受贈財産評価額	959,819,206	
	資本剰余金合計		959,819,206
(2)	利益剰余金		
イ	当年度未処分利益剰余金	5,252,512,057	
	利益剰余金合計		5,252,512,057
	剰余金合計		6,212,331,263
	資本合計		105,465,132,224
	負債資本合計		250,635,604,940

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

工具、器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、34,166,040千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,698,840 円
1年超	2,198,738 円
計	3,897,578 円

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び市設置高度処理型浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
市設置高度処理型浄化槽事業	高度処理型浄化槽整備区域における、し尿・生活雑排水等の処理

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	公共下水道 事業	農業集落 排水事業	市設置高度処理 型浄化槽事業	合計
営業収益	10,400,628	2,527	39,737	10,442,892
営業費用	13,125,443	48,512	375,748	13,549,703
営業損益	△ 2,724,815	△ 45,985	△ 336,011	△ 3,106,811
経常損益	376,752	△ 21,127	△ 179,343	176,282
セグメント資産	245,087,925	585,323	4,962,357	250,635,605
セグメント負債	139,689,112	531,238	4,950,123	145,170,473
その他の項目				
他会計繰入金	4,237,359	9,563	62,078	4,309,000
減価償却費	8,527,432	24,513	159,966	8,711,911
特別利益	24,660	8,321	0	32,981
固定資産の増加	△ 385,098	9,932	743,931	368,765

1 予算事項別明細

収 益 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業収益	15,498,423	15,713,326	△ 214,903
	1		公共下水道 営業収益	11,067,095	11,257,809	△ 190,714
		1	下水道使用料	9,414,115	9,428,987	△ 14,872
		11	雨水処理負担金	1,652,183	1,827,945	△ 175,762
		99	その他営業収益	797	877	△ 80
	2		公共下水道 営業外収益	4,431,328	4,430,857	471
		1	受取利息及び配当金	34	25	9
		11	他会計負担金	2,080,509	2,137,004	△ 56,495

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	9,414,115	下水道使用料収入
01	1,652,183	雨水処理費に対する一般会計負担金
01	797	証明手数料等
01	34	受取利息の収入
01	1,994,602	汚水資本費に対する一般会計負担金
06	28,612	企業債利息に対する一般会計負担金
11	19,209	水質指導に対する一般会計負担金
16	17,771	水洗便所等普及に対する一般会計負担金
26	1,946	企業債利息に対する一般会計負担金
31	6,429	企業債利息に対する一般会計負担金
36	2,094	企業債利息に対する一般会計負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		51	長期前受金戻入	2,340,001	2,286,367	53,634
		99	雑収益	10,784	7,461	3,323
	○		公共下水道 特別利益	0	24,660	△ 24,660
		○	過年度長期前受金 戻入	0	24,660	△ 24,660
2			農業集落排水 事業収益	32,890	37,350	△ 4,460
	1		農業集落排水 営業収益	2,650	2,780	△ 130
		1	下水道使用料	2,650	2,780	△ 130
	2		農業集落排水 営業外収益	27,771	26,249	1,522
		11	他会計負担金	11,087	9,563	1,524
		41	県補助金	495	495	0
		51	長期前受金戻入	16,189	16,191	△ 2

(単位：千円)

節		予定額	説 明
46	下水道事業債 (特別措置分)負担金	3,846	企業債利息に対する一般会計負担金
99	その他負担金	6,000	中山間地域対策に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	1,970,682	減価償却に伴う長期前受金の収益化
11	無形固定資産 長期前受金戻入	84,226	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	元金繰入金 長期前受金戻入	285,093	減価償却に伴う長期前受金の収益化
99	雑収益	10,784	土地使用料等
01	下水道使用料	2,650	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	11,087	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	県補助金	495	農業集落排水事業交付金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	16,189	減価償却に伴う長期前受金の収益化

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		農業集落排水 特別利益	2,469	8,321	△ 5,852
		21	過年度長期前受金 戻入	2,469	8,321	△ 5,852
3			市設置高度処理型 浄化槽事業収益	229,643	210,756	18,887
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業収益	47,144	43,710	3,434
		1	下水道使用料	47,144	43,710	3,434
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外収益	182,499	167,046	15,453
		11	他会計負担金	77,128	62,078	15,050
		51	長期前受金戻入	105,371	104,968	403
合 計				15,760,956	15,961,432	△200,476

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	過年度元金繰入金 長期前受金戻入	2,469	減価償却に伴う長期前受金の収益化
01	下水道使用料	47,144	下水道使用料収入
01	分流式下水道 負担金	77,128	汚水資本費に対する一般会計負担金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	105,371	減価償却に伴う長期前受金の収益化
合 計		15,760,956	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 事業費用	15,218,640	15,162,926	55,714
	1		公共下水道 営業費用	13,800,057	13,603,590	196,467
		1	管渠費	680,688	589,885	90,803

出

(単位：千円)

節	予定額	説 明
04	1,245	会計年度任用職員期末手当
07	7,585	会計年度任用職員報酬
09	156	会計年度任用職員法定福利費
13	847	会計年度任用職員費用弁償等
15	3,600	
21	40,597	電気料等
25	30	
27	424	
29	30	
31	156,862	施設修繕料等
33	5,006	電話料等
35	30	
37	380,773	施設等管理運営委託料等
39	656	
41	32,338	土地賃借料等
47	47,959	汚水相互排除維持管理負担金等
55	1,880	下水道施設損害賠償責任保険料等

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		6	ポンプ場費	301,707	303,167	△1,460
		26	流域下水道管理費	3,036,743	3,095,714	△58,971
		31	普及指導費	2,715	3,116	△401
		36	業務費	489,086	477,449	11,637

(単位：千円)

節	予定額	説 明
65	100	報償費 街美化アダプト活動費
83	570	賞与引当金 繰入額
15	150	備消耗品費
21	40,000	光熱水費 電気料等
31	15,000	修繕費 施設修繕料
33	1,100	通信運搬費 電話料
35	233	手数料
37	244,900	委託料 施設等管理運営委託料等
41	84	賃借料 事務機器賃借料
55	240	保険料 建物損害保険料
47	3,036,743	流域下水道管理 事業費負担金 流域下水道維持管理負担金
13	92	旅費 普通旅費
15	431	備消耗品費
27	185	燃料費
33	332	通信運搬費 郵便料
37	429	委託料 事務作業等委託料
41	246	賃借料 自動車賃借料
47	1,000	負担金 水洗便所改造等特別助成金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	583,252	591,210	△7,958

(単位：千円)

節		予定額	説 明
04	期末手当	1,187	会計年度任用職員期末手当
07	報酬	5,932	会計年度任用職員報酬
13	旅費	453	会計年度任用職員費用弁償等
15	備消耗品費	963	
29	印刷製本費	678	分担金・負担金等帳票印刷費
31	修繕費	300	物品等修繕料
33	通信運搬費	2,007	郵便料
35	手数料	5	財産調査書類発行事務手数料
37	委託料	3,755	事務作業等委託料等
39	使用料	615	負担金・分担金システムライセンス料
41	賃借料	1,129	自動車賃借料等
47	負担金	446,275	公共下水道使用料徴収事務委託負担金
65	報償費	8,241	分担金・負担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	10,000	
83	賞与引当金 繰入額	396	
99	雑費	7,150	下水道使用料等還付金、還付加算金
01	給料	165,150	
03	職員手当等	55,400	
04	期末手当	42,770	
05	勤勉手当	31,930	
07	報酬	945	下水道事業審議会委員報酬

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	8,697,589	8,527,432	170,157
		51	資産減耗費	8,277	15,617	△7,340

(単位：千円)

節	予定額	説 明
09	68,140	法定福利費
13	2,091	旅費 普通旅費等
15	8,842	備消耗品費
27	200	燃料費
29	4,435	印刷製本費 財務事務等帳票印刷費
31	101	修繕費 物品等修繕料
33	370	通信運搬費 電話料等
35	538	手数料 財務事務関連手数料
37	118,230	委託料 事務作業等委託料
39	98	使用料 会議会場使用料等
41	132	賃借料 自動車賃借料
47	53,785	負担金 年会費・庁舎管理等負担金等
53	12	食糧費
55	2	保険料
61	3,000	研修費 職場研修費
65	80	報償費 下水道事業審議会選考委員謝礼等
83	27,001	賞与引当金 繰入額
01	8,079,569	有形固定資産 減価償却費
11	618,020	無形固定資産 減価償却費
01	8,277	固定資産除却費

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	2		公共下水道 営業外費用	1,388,583	1,529,336	△140,753
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,088,583	1,318,903	△230,320
		21	消費税及び地方消費税	300,000	210,433	89,567
	3		公共下水道 予備費	30,000	30,000	0
		91	予備費	30,000	30,000	0
2			農業集落排水 事業費用	55,000	52,240	2,760
	1		農業集落排水 営業費用	53,622	50,849	2,773
		1	管渠費	9,710	9,606	104
		11	処理場費	16,201	15,917	284

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	企業債利息	1,082,483	企業債支払利息
21	一時借入金利息	5,000	一時借入金利息
31	企業債手数料 及び取扱費	1,100	企業債償還事務手数料
01	消費税及び地方 消費税	300,000	
91	予備費	30,000	
21	光熱水費	620	電気料金
27	燃料費	13	
31	修繕費	2,290	施設修繕料
37	委託料	6,787	施設等管理運営委託料
21	光熱水費	2,670	電気料金等
31	修繕費	3,434	施設修繕料
33	通信運搬費	40	電話料
35	手数料	25	水質検査手数料

款	項	目	名 稱	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		31	普及指導費	550	550	0
		36	業務費	1,129	104	1,025
		41	総係費	108	108	0
		46	減価償却費	25,900	24,513	1,387
		51	資産減耗費	24	51	△27
2			農業集落排水 営業外費用	1,378	1,391	△13

(単位：千円)

節	予定額	説 明
37 委託料	10,022	施設等管理運営等委託料等
55 保険料	10	建物損害保険料
47 負担金	550	水洗便所改造等特別助成金
33 通信運搬費	68	郵便料
35 手数料	6	Web口座振替受付手数料
37 委託料	3	Web口座振替受付委託料
65 報償費	42	分担金前納報奨金
81 貸倒引当金 繰入額	1,000	
99 雑費	10	下水道使用料還付金、還付加算金
13 旅費	11	普通旅費
15 備消耗品費	32	
29 印刷製本費	42	
33 通信運搬費	3	郵便料
47 負担金	20	年会費等負担金
01 有形固定資産 減価償却費	25,900	
01 固定資産除却費	24	

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	1,378	1,391	△13
3			市設置高度処理型 浄化槽事業費用	442,221	405,091	37,130
	1		市設置高度処理型 浄化槽営業費用	432,325	394,713	37,612
		16	浄化槽費	226,656	207,576	19,080
		31	普及指導費	503	503	0
		36	業務費	5,393	4,070	1,323

(単位：千円)

節	予定額	説 明
01	1,378	企業債支払利息
15	345	備消耗品費
21	20,704	電気料
27	200	燃料費
31	28,752	施設修繕料等
35	10,550	浄化槽法定検査等手数料
37	164,405	施設等管理運営委託料
47	1,700	電気料金負担金
47	503	水洗便所改造等特別助成金等
04	273	会計年度任用職員期末手当
07	1,365	会計年度任用職員報酬
13	88	会計年度任用職員費用弁償
15	10	備消耗品費
31	50	下水道使用料算定システム修繕料
33	835	郵便料
35	17	Web口座振替受付手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	27,168	22,598	4,570
		46	減価償却費	172,605	159,966	12,639
	2		市設置高度処理型 浄化槽営業外費用	9,896	10,378	△482
		1	支払利息及び企業債 取扱諸費	9,896	10,378	△482
			合 計	15,715,861	15,620,257	95,604

(単位：千円)

節		予定額	説 明
37	委託料	7	Web口座振替受付委託料
65	報償費	2,517	分担金前納報奨金
81	貸倒引当金 繰入額	100	
83	賞与引当金 繰入額	91	
99	雑費	40	下水道使用料還付金、還付加算金
01	給料	8,710	
03	職員手当等	8,240	
04	期末手当	2,610	
05	勤勉手当	1,970	
09	法定福利費	3,770	
13	旅費	52	普通旅費
29	印刷製本費	605	
33	通信運搬費	84	郵便料
83	賞与引当金 繰入額	1,127	
01	有形固定資産 減価償却費	172,605	
01	企業債利息	9,896	企業債支払利息
	合 計	15,715,861	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的収入	8,270,195	8,446,669	△176,474
	1		公共下水道 企業債	6,226,600	6,365,000	△138,400
		1	建設企業債	6,093,600	6,225,000	△131,400
		31	特別措置分	133,000	140,000	△7,000
	2		公共下水道 他会計負担金	285,093	272,410	12,683
		1	他会計負担金	285,093	272,410	12,683
	3		公共下水道 分担金	27,150	25,517	1,633
		1	その他受益者分担金	27,150	25,517	1,633
	4		公共下水道 負担金	17,100	18,827	△1,727
		1	その他受益者負担金	17,100	18,827	△1,727

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	6,093,600	
01	特別措置分	133,000	
11	流域下水道建設費 負担金	106,934	企業債償還金に対する一般会計負担金
21	普及特別対策経費 負担金	15,586	企業債償還金に対する一般会計負担金
31	緊急下水道整備 特定事業経費負担金	50,044	企業債償還金に対する一般会計負担金
41	臨時財政特例債等 負担金	46,729	企業債償還金に対する一般会計負担金
61	下水道事業債(特別措 置分)負担金	65,800	企業債償還金に対する一般会計負担金
01	その他受益者分担金	27,150	下水道事業受益者分担金収入
11	その他受益者負担金	17,100	下水道事業受益者負担金収入

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	5		公共下水道 国庫補助金	1,195,605	1,307,491	△111,886
		1	国庫補助金	1,195,605	1,307,491	△111,886
	6		公共下水道 県補助金	498,647	443,204	55,443
		1	県補助金	498,647	443,204	55,443
	7		公共下水道 その他資本的収入	20,000	14,220	5,780
		99	その他資本的収入	20,000	14,220	5,780
2			農業集落排水 資本的収入	23,750	37,850	△14,100
	1		農業集落排水 企業債	23,600	37,700	△14,100
		1	建設企業債	23,600	37,700	△14,100
	2		農業集落排水 分担金	150	150	0
		1	その他受益者分担金	150	150	0
3			市設置高度処理型 浄化槽資本的収入	857,588	987,723	△130,135
	1		市設置高度処理型 浄化槽企業債	577,600	672,600	△95,000
		1	建設企業債	577,600	672,600	△95,000
	2		市設置高度処理型 浄化槽分担金	17,140	10,043	7,097
		1	その他受益者分担金	17,140	10,043	7,097

節	予定額	説 明
01	1,195,605	国庫補助金 下水道整備事業交付金
01	498,647	県補助金 下水道整備事業交付金
99	20,000	その他資本的収入 下水道施設移設補償金
01	23,600	建設企業債
01	150	その他受益者分担金 農業集落排水事業受益者分担金収入
01	577,600	建設企業債

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
	3		市設置高度処理型 浄化槽国庫補助金	52,187	67,757	△15,570
		1	国庫補助金	52,187	67,757	△15,570
	4		市設置高度処理型 浄化槽県補助金	210,661	237,323	△26,662
		1	県補助金	210,661	237,323	△26,662
合 計				9,151,533	9,472,242	△320,709

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	その他受益者分担金	17,140	浄化槽事業受益者分担金収入
01	国庫補助金	52,187	浄化槽整備事業交付金
01	県補助金	210,661	浄化槽整備事業交付金
合 計		9,151,533	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			公共下水道 資本的支出	14,548,243	15,009,439	△461,196
	1		公共下水道 建設改良費	7,637,579	7,801,060	△163,481
		1	管渠事業費	7,420,279	7,553,849	△133,570

出

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	給料	139,650	
03	職員手当等	53,740	
04	期末手当	48,873	
05	勤勉手当	37,120	
07	報酬	962	会計年度任用職員報酬
09	法定福利費	54,622	
13	旅費	1,128	普通旅費
15	備消耗品費	2,507	
27	燃料費	414	
29	印刷製本費	403	陽画焼付等
31	修繕費	760	物品等修繕料
33	通信運搬費	204	郵便料
37	委託料	259,945	建設事業設計委託料等
39	使用料	540	
41	賃借料	3,602	土地賃借料等
45	補償費	10,250	物件等補償料
47	負担金	157,500	水道管等切廻し負担金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		11	ポンプ場事業費	217,300	247,211	△29,911
	2		公共下水道 固定資産購入費	232,504	248,666	△16,162
		1	有形固定資産購入費	12,771	14,642	△1,871
		11	無形固定資産購入費	219,733	234,024	△14,291
	3		公共下水道 企業債償還金	6,678,160	6,959,713	△281,553
		1	企業債償還金	6,678,160	6,959,713	△281,553
2			農業集落排水 資本的支出	34,835	48,684	△13,849
	1		農業集落排水 建設改良費	23,919	37,945	△14,026
		1	管渠事業費	23,919	37,945	△14,026
	2		農業集落排水 企業債償還金	10,916	10,739	177

(単位：千円)

節		予定額	説 明
49	工事請負費	6,648,059	下水道管渠整備工事費等
13	旅費	500	普通旅費
37	委託料	70,000	建設事業設計委託料等
49	工事請負費	146,800	ポンプ場設備更新工事費等
01	土地購入費	2,800	下水道用地購入費
37	委託料	300	下水道用地等測量委託料
41	備品購入費	2,548	
51	リース債務支払額	7,122	システム機器賃借料等
57	公課費	1	
01	流域下水道事業 施設利用権購入費	219,733	流域下水道建設負担金
01	企業債償還金	6,678,160	企業債償還金
49	工事請負費	23,919	汚水ます設置工事費等

(単位：千円)

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		1	企業債償還金	10,916	10,739	177
3			市設置高度処理型 浄化槽資本の支出	876,902	999,647	△122,745
	1		市設置高度処理型 浄化槽建設改良費	857,810	987,940	△130,130
		31	浄化槽事業費	857,810	987,940	△130,130
	2		市設置高度処理型 浄化槽企業債償還金	19,092	11,707	7,385
		1	企業債償還金	19,092	11,707	7,385
合 計				15,459,980	16,057,770	△597,790

節		予定額	説 明
01	企業債償還金	10,916	企業債償還金
01	給料	15,410	
03	職員手当等	4,860	
04	期末手当	6,120	
05	勤勉手当	3,940	
09	法定福利費	6,180	
37	委託料	30,000	建設事業設計委託料
47	負担金	2,000	水道管等切廻し負担金
49	工事請負費	789,300	浄化槽設置費、放流管等整備費
01	企業債償還金	19,092	企業債償還金
合 計		15,459,980	